

8割前後が「今後もこの街で暮らしたい」 行政に求めるのは、高齢化対策・治安維持・育児サポート

【調査概要】

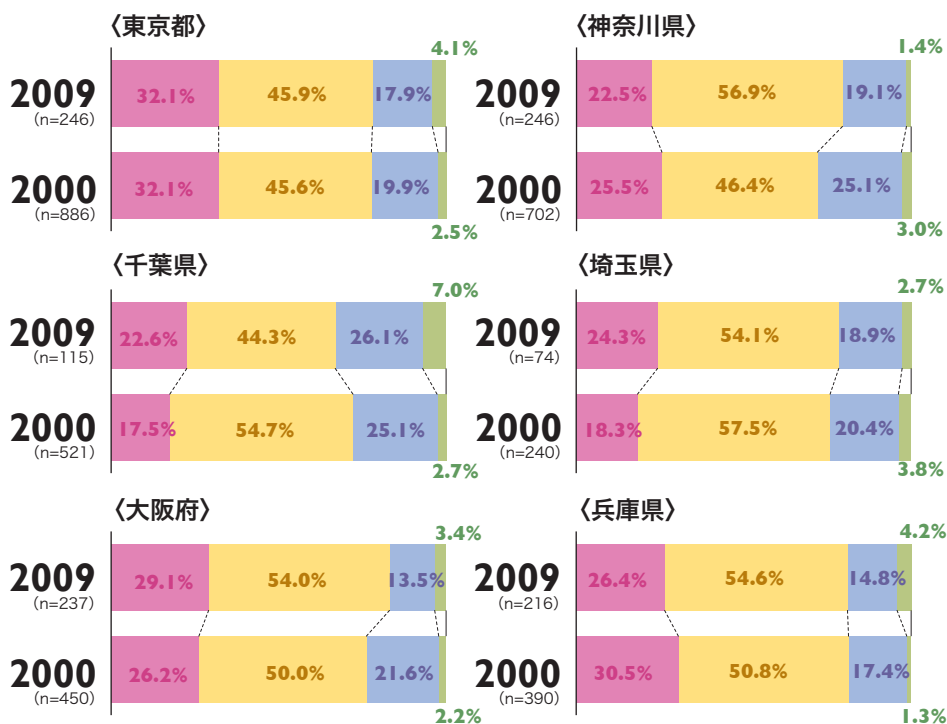
- ① 2000 年 10 月 紙面掲載調査
- ② 2009 年 11 月 ウェブ調査

「これからも、この街で暮らしたい」と考える人が多いほど、その地域の活力は高いだろう。2000 年から「住み続けたい」派が増えたのは、大阪府と神奈川県・埼玉県。東京都・兵庫県はほぼ変化なく、千葉県は「ぜひ住み続けたい」は増えたが「まあ住み続けたい」が減った。

行政に望むことベスト 10 を見ると、ラインナップは 10 年前と同じだが、ランクは入れ替わった。ゴミ、自然環境、道路交通などの環境整備は 10 年間の成果もあってかランクダウン。アップしたのは「高齢化対策」など、ストレートに「人」にかかわることが多い。

今、自分が住んでいる街に住み続けたいですか？

■ぜひ住み続けたい ■まあ住み続けたい
■しばらくは住むがそのうち転居 ■すぐにでも転居したい



特に地域の行政に望むことは？ (複数回答)

望むこと (全国)	2009 年	2000 年
1位 高齢化対策	50.6%	44.2% (5 位)
2位 犯罪防止など治安維持	47.9%	47.0% (4 位)
3位 育児支援	37.6%	38.9% (6 位)
4位 自然環境の保護・緑化	36.6%	48.6% (2 位)
5位 ゴミ対策・リサイクル推進など	32.7%	49.7% (1 位)
6位 学校教育改善・向上	32.4%	35.2% (8 位)
7位 地域商業・産業の活性化	29.0%	25.2% (9 位)
8位 地震・洪水など災害対策	27.2%	38.5% (7 位)
9位 道路・交通環境の整備	25.7%	47.7% (3 位)
10位 行政事務の簡素化・利便化	20.2%	23.4% (10 位)

2009 (n=1547) 1999 (n=2394)

FROM LIVING 住民が誇りに思える「わが街情報」の発信をサポート

住民と自治体のニーズにこたえ、行政広報の課題を解決する「暮らしのガイドブック」



自治体が発行する暮らしの便利帳は、住民にとって大切な情報源です。これをリビング新聞のフリーペーパー発行ノウハウを活用し、行政と協働発行を行うことで、生活者にとっては役立つ情報が充実し、さらには広告導入でのコスト削減も可能となります。

サンケイリビング新聞社は、2005 年以来、横浜市・新宿区・豊島区などとの協働発行の実績を重ねてきました。読者保護を重視した広告の審査基準、信頼できる制作システムなど、積み重ねたノウハウを活かした、クオリティの高い「暮らしのガイド」制作に定評があります。

各自治体のニーズに合わせ、表紙や編集内容もきめ細かく作り上げていきます（「豊島区暮らしのガイド」2009 年版）

横浜市民市民活力推進局と協働編集
多忙な大人を意識した地元情報誌「ハマジン」



横浜市民には、東京で働く多忙なビジネスマンも多数。また、地元に住みながらも子育てや仕事に多くの時間を割いている主婦やファミリー層など 40 代男女を主なターゲットに、「そろそろ還るか、横浜に」をテーマとして、横浜市の市民活力推進局広報課と協働発行する「ハマジン」。横浜ならではのセンスの良い情報で、地元への関心を高めています。

横浜市内の駅と東急東横線渋谷駅ほか、公共施設・オフィスなど 360 か所以上に設置
(第 13 号・2009 年 11 月発行号)